

# 町政4期目を町民一人ひとりのために どう生かしていくのか

谷 四男美 議員（住民と自治の会）

町長 12年の経験を質の高いまちづくりに生かす



町内会で行われている不老川の清掃

**質問** 町政4期目を担当する石塚町政に、町民は注目するところ大である。日本の人口は急速に減少しつつあり、原発依存に象徴される今迄のようなハコ物や大型プロジェクト事業が必ずしも必要とされる時代ではない。政治に求められるのは命を大切に考え、人として生きていくべき質的向上を目指すことこそ、国も地方も社会的アイデンティティーとして持つべきと思うが町長の所見を伺う。

**町長** 町政4期目を担うことで、まちづくりに係る経費の削減だけではなく、施策を進める上で、より効果的であり、より良い知恵が働くものと確信している。12年間の経験で、学び、確信したものを、町の発展の礎を築くために示し、より質の高いまちづくりを目指すことが、私の使命と心得ている。

# 脳ドックに対する助成制度創設を

齋藤 成宏 議員（民主党）

町長 現段階では考えていない



公立福生病院のMRI

**質問** 町長は選挙公報において「生活習慣病予防に重点」と公約した。これは多くの住民の思いとも合致するものである。そこで、生活習慣病の早期発見と予防の一層の推進を図るため、脳ドックに対する助成制度創設を提案する。また、人間ドック等を含めた様々な施策の充実を引き続き求める。

**町長** 脳ドックは、脳卒中や認知症の治療に必要な多くの情報をもたらす。しかし、脳血管の動脈瘤や奇形の発見率は2%から5%、血管の狭窄や閉塞の発見率は10%と、受診者の約9割以上に異常がなかった結果となっている。町では、保健師などによる訪問指導を強化し、生活習慣病予防事業に力を入れている。さらに町独自で特定健診の検査項目を増やしており、

**こんな質問もありました**  
通称道路名の設定を

**町長** 国道16号が候補にあがっている。

**PM2.5などの情報提供を進めるべき**

**町長** 町HP上から環境省・都の詳細情報にアクセスできるように設定した。

# 高齢者が安心して暮らせるための 施策の更なる拡充を

下野 義子 議員（公明党）

町長 行政が実施すべき範囲で  
今後も検討



**質問** 少子高齢化やライフスタイルの変化に伴い、独居高齢者や高齢者のみ世帯が増えていく。総務省消防庁によれば、近年「高齢の傷病者」「熱中症傷病者」などの救急出動件数が急増している。高齢者が安心して暮らせるために、緊急対応や見守りの更なる取組みが求められる。そこで、次の点について町長の所見を伺う。

**問①** 緊急通報システム利用における条件緩和の実施。

**町長** 町では現在18世帯が利用している。条件緩和で、急激な件数の拡大が、消防庁の他の緊急搬送業務に支障をきたすことも考えられるため、条件緩和は不可能と言わざるを得ない。但し、日中独居については個々の内容に応じて対応している。

**問②** 携帯電話等を活用した見守りサービスの実施。

**町長** 導入経費も高額となり、現時点で導入はできない。

町では、ふれあい訪問など、各種見守り事業を実施している。本人や家族、地域、行政それぞれが実施すべき範囲と連携について、今後も検討していく。

# ICT教育推進について

小山 典男 議員（自民新政会）

教育長 現在ある機器を効果的に活用したい



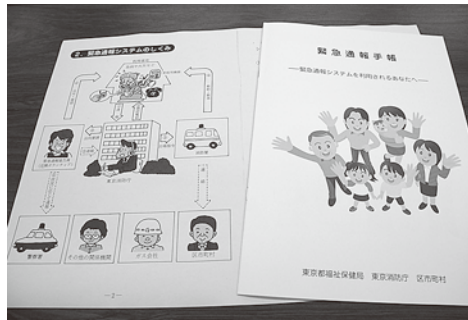
eライブラリで学習する児童

**質問** タブレットなどのICT機器を学習活動に利用する動きが広がっている。総務省が平成22年度に始めた試験運用「フューチャースクール推進事業」では、小学校の実証研究が昨年度に終了した。その結果、成績が上がり、児童・生徒の創意工夫、議論する力が高まるという研究結果もあり、一定の成果を上げている。わが町も学力向上のためにいち早くICT機器を利用した教育を導入すべきと提案するが、教育長の考えを伺う。

**教育長** 町の全小・中学校には、コンピューター教室が整備され、児童・生徒一人一台ずつ使える環境が整っている。ソフト面では、デジタル教科書や教員の教材作成、児童・生徒の調べ学習、家庭学習に活用できるeライブラリという学習教材ソフトを活用して、授業をより効果的に進め、学力の定着を図っている。将来的には、タブレット導入も進むと思われるが、現段階では、ICT機器をより効果的に活用し、学力向上につなげたい。

**こんな質問もありました**  
休止している子ども会・育成会への支援は

**教育長** 情報提供とともに、各種団体や地域との連携を図っていく。



緊急通報システム利用者向けパンフレット

**緊急通報システムの対象者**  
おおむね65歳以上のひとり暮らしまたは夫婦などの世帯の高齢者であったり、身体上慢性疾患があるなど日常生活を営むうえで、常時注意を要する状態にある者